

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 株式会社ペルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部長

埼玉県

氏名 島野武夫

TEL (048) 771 - 7753

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	72,970	22.8	7,380	26.3	7,303	27.4
12年 3月期	59,445	6.8	5,844	68.8	5,732	67.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
13年 3月期	4,240	26.9	236.66	236.50		15.9	11.7	10.0
12年 3月期	3,341	92.9	228.08	226.96		14.8	10.7	9.6

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 17,919,006 株 12年 3月期 14,652,401 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	25.00	0.00	25.00	444	10.5	1.6
12年 3月期	25.00	0.00	25.00	376	11.2	1.5

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	67,777	28,010	41.3	1,574.54
12年 3月期	57,581	25,254	43.9	1,675.29

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 17,789,461 株 12年 3月期 15,074,945株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 36,050	百万円 3,000	百万円 1,750	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 82,600	百万円 8,150	百万円 4,720	-	円 銭 25.00	円 銭 25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 241円 21銭

1株当たり予想当期純利益(通期)の算出基準となる発行済株式総数は、19,568,407株〔平成13年5月21日付の株式分割(無償交付、1株を1.1株に分割)後の発行済株式数〕によっております。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	(45,681)	(67.4)	(39,142)	(67.9)	(6,539)
現金及び預金	9,300		7,239		2,061
受取手形	1		2		0
売掛金	10,898		8,759		2,139
営業貸付金	14,990		12,046		2,943
有価証券	5,246		6,416		1,169
商品	3,953		4,238		284
貯蔵品	691		538		153
前払費用	239		197		41
未収入金	478		76		402
繰延税金資産	406		320		86
その他	80		85		5
貸倒引当金	607		780		173
固定資産	(22,095)	(32.6)	(18,439)	(32.1)	(3,656)
1.有形固定資産	(16,344)	(24.1)	(15,596)	(27.1)	(748)
建物	6,561		6,108		452
構築物	223		208		15
機械及び装置	183		195		12
車両運搬具	20		29		9
器具及び備品	180		137		43
土地	8,928		8,628		299
建設仮勘定	247		288		40
2.無形固定資産	(157)	(0.2)	(92)	(0.2)	(65)
商標権	0		-		0
借地権	3		3		0
電話加入権	54		52		2
施設利用権	17		18		1
ソフトウェア	81		16		64
3.投資等	(5,593)	(8.3)	(2,750)	(4.8)	(2,842)
投資有価証券	2,098		1,100		997
関係会社株式	264		113		150
長期貸付金	50		-		50
関係会社長期貸付金	2,465		751		1,713
長期前払費用	64		74		10
繰延税金資産	168		72		95
その他	574		656		82
貸倒引当金	91		19		71
資産合計	67,777	100.0	57,581	100.0	10,196

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流動負債	(28,961)	(42.7)	(25,421)	(44.2)	(3,539)
支払手形	16,009		12,510		3,498
買掛金	3,147		2,700		447
短期借入金	1,680		3,019		1,339
1年内返済予定長期借入金	1,322		1,322		0
未払金	125		78		47
未払費用	2,845		2,085		759
未払法人税等	1,793		1,565		227
前受金	271		242		29
預り金	124		55		68
賞与引当金	293		202		91
割賦未実現利益	1,333		1,636		303
その他	14		2		12
固定負債	(10,805)	(16.0)	(6,904)	(11.9)	(3,900)
社債	5,000		-		5,000
転換社債	10		30		20
長期借入金	5,552		6,632		1,080
退職給与引当金	-		0		0
退職給付引当金	3		-		3
役員退職慰労引当金	198		184		13
その他	40		56		15
負債合計	39,767	58.7	32,326	56.1	7,440
(資本の部)					
資本金	(6,769)	(10.0)	(6,759)	(11.7)	(9)
資本準備金	(7,166)	(10.6)	(7,156)	(12.4)	(9)
利益準備金	(143)	(0.2)	(105)	(0.2)	(38)
その他の剰余金	(13,930)	(20.5)	(11,233)	(19.6)	(2,697)
別途積立金	10,383		7,483		2,900
当期末処分利益	3,547		3,750		202
資本合計	28,010	41.3	25,254	43.9	2,755
負債及び資本合計	67,777	100.0	57,581	100.0	10,195

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	72,970	100.0	59,445	100.0	13,524
売 上 原 価	33,373	45.7	27,011	45.5	6,361
割賦未実現利益繰延差額	303	0.4	303	0.5	0
売 上 総 利 益	39,900	54.7	32,737	55.0	7,162
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(32,519)	44.6	(26,893)	45.2	(5,625)
営 業 利 益	7,380	10.1	5,844	9.8	1,536
営 業 外 収 益	(356)	(0.4)	(308)	(0.5)	(48)
受 取 利 息	27		20		6
有 価 証 券 利 息	50		39		11
受 取 配 当 金	13		31		17
受 取 賃 貸 料	125		98		26
そ の 他 の 営 業 外 収 益	140		118		21
営 業 外 費 用	(434)	(0.5)	(420)	(0.7)	(14)
支 払 利 息	177		182		4
社 債 利 息	28		0		28
新 株 発 行 費	-		109		109
社 債 発 行 費	32		-		32
貸 倒 引 当 金 繰 入	70		-		70
そ の 他 の 営 業 外 費 用	124		127		2
経 常 利 益	7,303	10.0	5,732	9.6	1,570
特 別 利 益	(45)	(0.0)	(61)	(0.1)	(16)
償 却 債 権 取 立 益	37		36		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		24		16
特 別 損 失	(139)	(0.2)	(47)	(0.0)	(92)
固 定 資 産 除 却 損	2		1		0
固 定 資 産 売 却 損	-		45		45
投 資 有 価 証 券 評 価 損	107		-		107
会 員 権 評 価 損	25		-		25
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	3		-		3
税 引 前 当 期 純 利 益	7,209	9.8	5,747	9.7	1,461
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,150	4.2	2,498	4.2	652
法 人 税 等 調 整 額	181	0.2	92	0.1	88
当 期 純 利 益	4,240	5.8	3,341	5.6	898
前 期 繰 越 利 益	435		408		27
自 己 株 式 消 却 額	1,128		-		1,128
当 期 未 処 分 利 益	3,547		3,750		202

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法（ただし、10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、当事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 割賦販売の会計処理

賦払期間6か月以上の割賦販売売上高は、期中は通常の売上と同様の処理を行い、期末において支払期日未到来分につき、それに対応する未実現利益を割賦売上未実現利益として売上総利益より控除し、これを負債の部に計上することによって割賦販売による未実現利益を控除する方法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0百万円増加し、税引前当期純利益は3百万円減少しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は23百万円、税引前当期純利益は156百万円減少しております。

また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券より投資有価証券へ568百万円振り替え、投資有価証券より有価証券へ10百万円振り替えております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による当期財務諸表へ与える影響はありません。

(社債発行費の計上処理)

従来社債発行費は全額繰延資産に計上し(平成8年3月期)、商法に規定する期間(3年)に基づき均等償却しておりましたが、当期より財務体質をより健全化するため、支出時に全額費用として処理することに変更いたしました。この結果、当期は従来の方法によった場合と比較して営業外費用が21百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

当会計期間

当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	1,450	百万円
時価	1,380	
評価差額金相当額	40	
繰延税金資産相当額	29	

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,601百万円	4,087百万円
2. 担保に供している資産		
現金及び預金	1百万円	3百万円
建物	6,385百万円	6,015百万円
土地	8,553百万円	8,548百万円
投資有価証券	4百万円	4百万円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額		
株式数	18株	353株
貸借対照表価額	0百万円	0百万円
4. 発行株式の増加又は減少		
転換社債の転換による増加		
発行株式数	13,927株	293,017株
転換価額	1,435円80銭	1,722円90銭
資本組入額	9百万円	252百万円
公募増資		
発行株式数	-株	500,000株
発行価額	-円	3,210円
資本組入額	-百万円	802百万円
自己株式消却		
消却株式数	314,400株	-株
取得価額の総額	1,128百万円	-百万円
株式の分割		
発行株式数	3百万株	-百万株
	(割当比率 1 : 1.2)	
5. 保証債務	767百万円	852百万円
6. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷造運賃	5,113百万円	3,728百万円
広告宣伝費	8,735百万円	6,520百万円
販売促進費	3,782百万円	2,850百万円
貸倒引当金繰入額	430百万円	785百万円
給料手当	3,520百万円	3,129百万円
賞与引当金繰入額	293百万円	202百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	13百万円
通信費	5,561百万円	5,036百万円
減価償却費	541百万円	509百万円

7. リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期末)

(単位：百万円)

	機械及び装置	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	277	2,572	8	1,094	3,952
減価償却累計額相当額	53	1,569	1	430	2,055
期末残高相当額	223	1,003	6	663	1,897

(前期末)

(単位：百万円)

	機械及び装置	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	271	2,441	-	678	3,392
減価償却累計額相当額	213	1,184	-	340	1,738
期末残高相当額	58	1,257	-	337	1,653

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	724百万円	646百万円
1 年 超	1,215百万円	1,053百万円
合 計	1,939百万円	1,699百万円

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	836百万円	799百万円
減 価 償 却 相 当 額	728百万円	704百万円
支 払 利 息 相 当 額	50百万円	54百万円

減価償却相当額の算出方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連株式会社で時価のあるものはありません。

9. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	29百万円	29百万円
賞与引当金	70百万円	30百万円
割賦未実現利益	60百万円	109百万円
未払事業税	156百万円	137百万円
役員退職慰労引当金	82百万円	77百万円
投資有価証券評価損	44百万円	-
会員権評価損	10百万円	-
その他の	119百万円	9百万円
繰延税金資産合計	574百万円	393百万円
繰延税金資産の純額	574百万円	393百万円

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減
当期未処分利益	3,547	3,750	202
これを次のとおり処分いたします			
利益準備金	45	38	7
利益配当金	444 (1株につき25円)	376 (1株につき25円)	67
別途積立金	2,600	2,900	300
次期繰越利益	457	435	22

(注)利益配当金は、自己株式 18 株分を除いて計算しております。

役員の変動

取締役 金子達也は、平成 13 年 5 月 15 日をもって辞任により退任いたしました。